地方行政サービス改革の取組状況等（令和3年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
372064	香川県	さぬき市	都市　Ⅱ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			96.8%	89.9%
電話交換			95.5%	92.8%
公用車運転			87.2%	88.6%
し尿収集			93.2%	98.2%
一般ごみ収集			96.6%	97.5%
学校給食（調理）	○	さぬき市行政改革実施計画（令和元～令和4年度）期間中に、学校給食共同調理場施設の在り方、調理体制などの検討を開始し、適正な学校給食の管理運営を図る。	84.1%	72.5%
学校給食（運搬）			95.0%	91.2%
学校用務員事務	○	直営で行うこととする。	37.9%	38.0%
水道メーター検針			98.8%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.6%	97.8%
調査・集計			95.3%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	7	0	0.0%	費用対効果が乏しいため、当面の間、直営で運営する。	1	当該施設において、大会等の利用が多いこと、また、指定緊急避難場所となっており、住民の安全を確保するために職員を配置している。	59.4%	40.1%
競技場（野球場、テニスコート等）	5	4	80.0%	費用対効果が乏しいため、当面の間、直営で運営する。	0		58.4%	48.4%
プール	2	1	50.0%	費用対効果が乏しいため、当面の間、直営で運営する。	1	プールを6月から8月までの間、一般開放するに当たり、事故防止等、安全で適切なプールの運営を行うため、職員を配置している。	72.1%	52.0%
海水浴場	0	0			0		38.5%	13.7%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	4	4	100.0%		0		83.8%	85.0%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	4	4	100.0%		0		83.2%	75.6%
キャンプ場等	3	1	33.3%	費用対効果が乏しいため、当面の間、直営で運営する。	1	当該施設の運営及び維持管理を適切に行うため、職員を配置している。	69.6%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		71.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		50.4%	44.2%
公営住宅	39	0	0.0%	費用対効果が乏しいため、当面の間、直営で運営する。	0		16.1%	16.2%
駐車場	3	1	33.3%	費用対効果が乏しいため、当面の間、直営で運営する。	0		29.3%	37.1%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		24.8%	22.8%
図書館	2	0	0.0%	費用対効果が乏しいため、当面の間、直営で運営する。	2	直営で運営すべきと考えられるが、適当な指定管理者があれば導入に向けて検討したい。	18.9%	20.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	14	2	14.3%	費用対効果が乏しいため、当面の間、直営で運営する。また、施設によっては、主な利用者が清掃管理を担っていたり、長期間貸し出したりしている。	6	直営で運営すべきと考えられるが、適当な指定管理者があれば導入に向けて検討したい。	25.9%	28.1%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	費用対効果が乏しいため、当面の間、直営で運営する。	4	直営で運営すべきと考えられるが、適当な指定管理者があれば導入に向けて検討したい。	17.5%	22.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		63.0%	51.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		54.4%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		35.0%	49.0%
福祉・保健センター	14	9	64.3%	費用対効果が乏しいため、当面の間、直営で運営する。	0		49.1%	53.0%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	一部の施設が学校敷地内にあることで、管理・防犯の問題があるため、当面の間、直営で運営する。	7	日常的に発生する保護者等からの連絡、問合せへの対応を充実させるため。	24.1%	24.5%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
18.3%	35.5%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○			

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
44.1%	3.2%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	
自治体クラウド	
単独クラウド	○

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
74.2%	38.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
81.7%	85.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体